

# 平成 19 年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方

平成 18 年 12 月 25 日

総合科学技術会議

平成 19 年度の科学技術振興調整費（以下、「調整費」という）については、第 3 期科学技術基本計画の本格実行に向け、科学技術システム改革に資するプログラムを中心に内容の改善を図りつつ、機動的かつ戦略的に進める。

研究費の無駄の排除と不正使用等の防止に向けて、調整費を活用して府省共通研究開発管理システムの整備を進めるとともに、総合科学技術会議が 2 月に決定した「研究上の不正に関する適切な対応について」及び 8 月に決定した「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について（共通的な指針）」を踏まえたガイドラインの策定と研究機関・研究者等への周知徹底を 19 年度の調整費の執行時まで確実に図り、19 年度中に同ガイドラインに基づく措置の徹底を図る。また、実施した課題の成果が社会・経済等へ及ぼした効果を把握するための追跡評価を、本年度の試行を踏まえ制度の定着を図る。

なお、世界トップレベルの研究拠点づくりについては、文部科学省の「世界トップレベル国際研究拠点形成促進事業」により実施することとするが、今後、公募要領の作成等に際しては総合科学技術会議が示した考え方を踏まえ具体化を進める。

平成 19 年度の調整費にかかる実施プログラム、充当見込額、内容や改善のポイントは以下の通りとする。

## 1. 平成 19 年度新規の課題等を公募するプログラム

### (1) 第 3 期科学技術基本計画に対応して平成 18 年度に創設した、科学技術システム改革に資する各プログラム

今年度の採択状況等を踏まえ以下の点について改善を行いつつ、十分な採択枠を用意して新規選定を行う。

プログラム	充当見込額	改善のポイント
若手研究者の自立的研究環境整備促進	50 億円 (うち新規選定分 25 億円)	・若手研究者の採用は国際公募による
女性研究者支援モデル育成	8 億円 (うち新規選定分 4 億円)	・自然科学の研究を行っている女性研究者が相当程度含まれている場合には、人文・社会科学が中心の大学であっても対象とする
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成	56 億円 (うち新規選定分 27 億円)	・企業側からの研究資源等のコミットメントは 10 年間を通して大学等と同等規模とするが、毎年度の運用は柔軟な対応も可能とする ・選定に当たっては、昨年度採択分を含め、特定の機関に集中することのないよう配慮する

地域再生人材創出拠点の形成	10億円 (うち新規選定分5億円)	・対象機関として、大学、大学共同利用機関に加えて高等専門学校を追加する
アジア科学技術協力の戦略的推進	8億円 (うち新規選定分3億円)	・選定に当たっては、アジア地域科学技術閣僚会議(18年8月)、ASEAN+3科学技術委員会(18年8月)、日印科学技術イニシアティブ会合(18年10月)、アジア防災科学技術フォーラム(18年12月)等に係る政府間合意で重要とされた課題に関するものを重視する

## (2) 重要政策課題への機動的対応の推進

平成19年度充当見込額(10億円)

総合科学技術会議の司令塔機能の強化に向けて平成18年度に創設した本プログラムでは、引き続き研究費の有効活用等のための府省共通研究開発管理システムの構築に必要な額を充当するとともに、総合科学技術会議で重要政策課題を臨機応変に設定し調査研究を進める。

まず、以下の課題(詳細は別紙)について公募により募集を行う。

課題1 竜巻等による突風災害対策に関する調査研究

課題2 ライフサイエンスの先端科学技術が社会に与える影響の調査研究

課題3 相補・代替医療及び統合医療の科学的評価手法の調査研究

## (3) 科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進

平成19年度充当見込額(27億円(うち新規選定分4億円))

今後、基本政策推進専門調査会等での議論を踏まえ、対象となる連携施策群や公募課題等について、別途定める。

## 2. 新規課題等の公募を終了したプログラムのうち、平成19年度以降も課題等が継続するもの

効率的な予算執行に留意しつつ、適切に進める。

プログラム	充当見込額	実施予定課題数
重要課題解決型研究等の推進	68億円	30課題
戦略的研究拠点育成	68億円	9課題
新興分野人材養成	41億円	45課題
我が国の国際的リーダーシップの確保	3億円	6課題
産学官共同研究の効果的な推進	8億円	12課題
若手任期付研究員支援	1億円	3課題

## 「重要政策課題への機動的対応の推進」プログラムにおける公募対象課題

## (課題1) 竜巻等による突風災害対策に関する調査研究

最近の竜巻等による甚大な災害の発生に鑑み、効果的・効率的な突風災害対策を早急に確立する必要がある。そのためには、気象学、風工学等の総合的な取り組みを行うものとし、具体的には、竜巻等の発生機構の解明、竜巻等の発生の予測手法の確立、竜巻等による突風災害対策について調査研究を行う。実施にあたっては大学・独立行政法人等が連携した体制を構築するとともに、その成果が関係府省の具体的な施策に有効に活用出来る実証的なものとする。

## (課題2) ライフサイエンスの先端科学技術が社会に与える影響の調査研究

ライフサイエンス推進において、生命倫理は避けて通れない課題であり、同時に科学技術の進歩に伴ってライフサイエンスに関する倫理観や政策等は劇的に変化しうるものである。総合科学技術会議は「ヒト胚の取扱いの基本的考え方」を示してきたが、関連する国際的な政策の動向や再生医療を巡る研究開発動向の把握は引き続き重要である。さらに欧米等では、ニューロエシックス(神経倫理学)やエンハンスメント(運動能力増進等の増進的介入)など、新たな倫理上の課題も発生している。こうした状況の変化を機動的に総合科学技術会議の生命倫理専門調査会等の議論に供するため、本課題では国際的な政策や研究開発の動向の把握、及び国民の問題意識の調査を行う。

## (課題3) 相補・代替医療及び統合医療の科学的評価手法の調査研究

いわゆる西洋医学以外の漢方、鍼灸、整体などの療法(相補・代替医療)やこれらを西洋医学と統合した療法(統合医療)については、投薬や手術などの過剰な実施を防止し、患者の選択の幅を広げ、保険財政の負担軽減につながる可能性がある。しかし、現在、これらの療法の有効性を科学的に評価する普遍的な手法は開発されておらず、その早期の確立が求められている。このため、これらの療法を相補・代替医療、統合医療として科学的に評価する手法の調査研究を行う。なお、研究成果が政策的課題の解決にいかに関与され得るかという点を重視する。